

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第93期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	西部電機株式会社
【英訳名】	Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 税所 幸一
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理担当管理本部長 後藤 俊哉
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理担当管理本部長 後藤 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	14,296	16,759	33,352
経常利益 (百万円)	684	1,404	3,271
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	452	1,394	2,350
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△226	1,066	1,179
純資産額 (百万円)	30,025	31,223	30,794
総資産額 (百万円)	45,357	47,641	46,411
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.97	92.29	155.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	65.5	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,668	2,987	541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,114	466	△3,063
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△320	△654	△976
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,752	11,156	8,356

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響で輸出関連企業を中心に製造業の収益が下押しされたものの、設備投資需要の堅調さやデジタル投資の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の金融政策動向や中国経済の減速、さらに中東・ウクライナ情勢を背景としたエネルギー・資源価格の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境といたしましては、人手不足対応やデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化等のニーズは根強く、企業の設備投資意欲は堅調を維持しております。中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、引き続き底堅い需要水準を保っております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の2年目となる今年度を、本格的に軌道に乗せていくための基盤固めの重要な1年と位置付け、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、市場及びお客様のニーズに即した製品づくりを追求しながら、原材料費や輸送費増等の価格転嫁や生産性向上、コスト削減等の対策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高・売上高・各損益とも過去最高となりました。受注高は、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して200億6千3百万円（前年同期比15.6%増）となりました。売上高も、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して167億5千9百万円（前年同期比17.2%増）となりました。また、損益においては原材料・資源価格の高騰に伴う適正な価格転嫁を進めたことや生産ラインの最適化による生産性向上等が寄与し営業利益は13億6千9百万円（前年同期比110.9%増）、経常利益は14億4百万円（前年同期比105.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式を売却したことにより13億9千4百万円（前年同期比208.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は工作機械業界やFA機器業界、食品製造業界向けの成約等があり68億6千4百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は業務用機器メーカーや印刷業界向け等があり54億7千6百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、バルブアクチュエータ国内シェアNO.1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや手動水門を電動化・自動化させる減災・防災および省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販、更にはサービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は上水道のサービスメンテナンスで大口物件の成約等があり38億5千8百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は上下水道向けやゲート市場、サービスメンテナンスが増加し23億7千9百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は90億7千3百万円（前年同期比23.5%増）、売上高は新工場での自動化・DX化を推進させたことで生産能力が更に向上し86億4千6百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は大口の営繕工事の落札や大規模改造工事の成約等があり2億6千8百万円（前年同期比77.0%増）、売上高は2億5千6百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より12億3千万円増加し、476億4千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が14億5千6百万円、投資有価証券が6億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が27億9千9百万円、仕掛品が4億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より8億1百万円増加し、164億1千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が1億7千6百万円減少したものの、契約負債が4億9千9百万円、支払手形及び買掛金が2億6千6百万円、電子記録債務が2億4千7百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億2千8百万円増加し、312億2千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が3億2千1百万円減少したものの、利益剰余金が7億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億9千9百万円増加し、111億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29億8千7百万円（前年同期は16億6千8百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加9億7千5百万円があったものの、売上債権及び契約資産の減少20億6千4百万円、税金等調整前中間純利益20億3千1百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4億6千6百万円（前年同期は11億1千4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億1百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入7億3千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億5千4百万円（前年同期は3億2千万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額6億3千4百万円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億7千4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	15,160,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	15,160	—	2,658	—	992

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.36
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,711	11.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,530	10.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.30
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	698	4.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	416	2.75
計	—	10,591	69.91

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 1,530千株

2. 2023年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2023年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,911	25.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,139,300	151,393	—
単元未満株式	普通株式 10,300	—	—
発行済株式総数	15,160,000	—	—
総株主の議決権	—	151,393	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式42,600株(議決権426個)が含まれております。なお、当該株式の議決権は行使しないこととなっております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,400	—	10,400	0.07
計	—	10,400	—	10,400	0.07

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式42,600株は、上記自己保有株式には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436	11,236
受取手形、売掛金及び契約資産	8,382	6,926
電子記録債権	2,491	1,884
仕掛品	1,577	2,030
原材料及び貯蔵品	2,306	2,749
その他	213	291
流動資産合計	23,409	25,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,498	7,365
土地	4,985	4,985
その他（純額）	2,482	2,724
有形固定資産合計	14,967	15,075
無形固定資産	622	593
投資その他の資産		
投資有価証券	5,571	4,936
その他	1,839	1,918
投資その他の資産合計	7,411	6,854
固定資産合計	23,001	22,523
資産合計	46,411	47,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	2,691
電子記録債務	4,309	4,557
短期借入金	※ 416	※ 416
未払法人税等	815	638
契約負債	1,314	1,814
役員賞与引当金	77	-
その他	2,430	2,595
流動負債合計	11,788	12,713
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	16	9
製品保証引当金	317	304
役員株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	1,115	1,114
その他	814	713
固定負債合計	3,828	3,704
負債合計	15,616	16,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	19,118	19,875
自己株式	△52	△52
株主資本合計	24,341	25,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,034	2,713
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△11	△12
退職給付に係る調整累計額	102	97
その他の包括利益累計額合計	6,453	6,125
純資産合計	30,794	31,223
負債純資産合計	46,411	47,641

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,296	16,759
売上原価	10,680	11,953
売上総利益	3,616	4,805
販売費及び一般管理費	※ 2,967	※ 3,436
営業利益	649	1,369
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	53	68
作業くず売却益	12	10
その他	6	11
営業外収益合計	72	94
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	29	31
為替差損	-	20
支払補償費	0	0
コミットメントフィー	2	1
その他	1	2
営業外費用合計	37	59
経常利益	684	1,404
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	-	609
特別利益合計	1	626
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	5	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	681	2,031
法人税、住民税及び事業税	121	578
法人税等調整額	107	58
法人税等合計	228	637
中間純利益	452	1,394
親会社株主に帰属する中間純利益	452	1,394

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	452	1,394
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△649	△321
退職給付に係る調整額	△8	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△1
その他の包括利益合計	△679	△328
中間包括利益	△226	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△226	1,066
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	681	2,031	
減価償却費	459	553	
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	△77	
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△43	△36	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	0	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△7	
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△6	-	
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△15	△13	
受取利息及び受取配当金	△53	△72	
支払利息	2	3	
為替差損益（△は益）	-	20	
持分法による投資損益（△は益）	29	31	
固定資産売却損益（△は益）	△1	△16	
固定資産除却損	0	0	
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△609	
工場移転費用	5	-	
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,556	2,064	
棚卸資産の増減額（△は増加）	△459	△975	
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,836	514	
未払金の増減額（△は減少）	△6	△7	
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11	△4	
未払費用の増減額（△は減少）	△125	△43	
契約負債の増減額（△は減少）	△94	499	
その他	△165	△187	
小計	△1,166	3,664	
利息及び配当金の受取額	59	72	
利息の支払額	△2	△3	
法人税等の支払額	△558	△746	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	2,987	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△520	△183	
有形固定資産の売却による収入	2	16	
投資有価証券の取得による支出	△76	△0	
投資有価証券の売却による収入	-	734	
無形固定資産の取得による支出	△282	△101	
定期預金の預入による支出	△50	△50	
定期預金の払戻による収入	50	50	
関係会社株式の取得による支出	△232	-	
その他	△5	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	466	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△0	-	
配当金の支払額	△302	△634	
リース債務の返済による支出	△18	△20	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△654	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,103	2,799	
現金及び現金同等物の期首残高	11,856	8,356	
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,752	※ 11,156	

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が47百万円及び42千株、当中間連結会計期間末が47百万円及び42千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	416百万円	416百万円
差引額	3,583百万円	1,583百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与手当	1,002百万円	1,206百万円
退職給付費用	29百万円	38百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	8,832百万円	11,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80百万円	△80百万円
現金及び現金同等物	8,752百万円	11,156百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	636	42.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	42.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	636	42.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,283	2,034	6,807	14,125	171	14,296	—	14,296
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	223	225	△225	—
計	5,283	2,036	6,807	14,127	395	14,522	△225	14,296
セグメント利益 又は損失 (△)	403	△9	285	680	10	690	△41	649

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759	—	16,759
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	267	268	△268	—
計	5,476	2,379	8,646	16,502	524	17,027	△268	16,759
セグメント利益	427	57	921	1,406	12	1,419	△50	1,369

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△39百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業(注) 1	合計
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計		
日本	5,192	2,004	2,368	9,565	171	9,737
海外	91	29	4,439	4,559	—	4,559
顧客との契約から生じる収益	5,283	2,034	6,807	14,125	171	14,296
外部顧客への売上高	5,283	2,034	6,807	14,125	171	14,296

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業(注) 1	合計
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計		
日本	5,471	2,367	3,153	10,993	256	11,249
海外	4	11	5,492	5,509	—	5,509
顧客との契約から生じる収益	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759
外部顧客への売上高	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円97銭	92円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	452	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	452	1,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,103	15,106

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間45千株、当中間連結会計期間42千株)。

2 【その他】

第93期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 636百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 42円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

西部電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。